

(別紙5) リスク分担表

1. 基本的な考え方

本事業におけるリスク分担の考え方は、適正にリスクを分担することにより、より低廉で質の高い施設整備を目指すものであり、受注者が担当する業務については、受注者が責任を持って遂行し、業務に伴い発生するリスクについては、原則として受注者が負うものとする。

ただし、発注者が責任を負うべき合理的な理由がある事項については、発注者が責任を負うものとする。

2. 予想されるリスクとリスク分担

発注者と受注者のリスク分担は、リスク分担表のほか、要求水準書等の公表資料によることとし、提案者は負担すべきリスクを想定した上で提案を行う。リスク分担の程度や具体的な内容について、公表資料に示されていない場合は、双方の協議により定めるものとする。

3. リスク分担表

段階	種類		内容	負担者	
				発注者	受注者
共通	選定手続きリスク		1. 募集要項等の誤り	○	
	契約締結リスク		2. 発注者の帰責事由により優先交渉権者と契約が締結できない場合	○	
			3. 優先交渉権者の帰責事由により発注者と契約が締結できない場合		○
	制度関連リスク	法令変更	4. 本事業に係る根拠法令の変更、新たな規制の立法等	○	
			5. 本事業のみならず、広く一般に適用される法令の変更や新規立法	○※1	○※1
		税制変更	6. 消費税及び地方消費税に関する変更	○	
			7. 法人税に関する変更		○
		許認可	8. 工事の実施に当たって受注者が取得すべき許認可等の遅延		○
	社会リスク	近隣対応	9. 本事業の実施及び事業方針に関する反対運動、訴状、要望などへの対応	○	
			10. 本事業の設計、建設に関する近隣住民の訴訟、苦情、要望などへの対応		○
		環境	11. 受注者が行う業務に起因する環境問題（騒音、振動、有害物質の排出等）に関する対応		○
		第三者賠償	12. 発注者の帰責事由による事故等により第三者に与えた損害	○	
			13. 受注者の帰責事由による事故等により第三者に与えた損害 (受注者が善良な管理者の注意義務を怠ったことにより生じたものを含む。)		○
	債務不履行リスク	中止・延期	14. 発注者の帰責事由による本事業の中止、延期	○	
			15. 受注者の帰責事由による本事業の中止、延期		○
		不可効力	16. 戦争、地震、台風、風水害等の不可抗力による本事業の中止、延期	○※1	○※1
			17. 災害時の応急対応		○
		構成員等に関する事	18. 受注者の構成員及び協力会社の業態悪化等に起因し、本事業の実施が困難となった場合又は遅延した場合		○
	指示不備リスク		19. 発注者の指示に不備があった場合	○	
			20. 受注者の指示に不備があった場合		○

段階	種類		内容	負担者	
				発注者	受注者
設計	計画・設計 リスク	事業費	21. 受注者が作成した契約金額内訳書（提案書に合わせて提出する見積りを含む。）に不備があった場合		○
			22. 実施設計完了による数量等の確定に伴うもの		○
		各種調査	23. 受注者が実施した各種調査等に不備があった場合		○
		用地	24. 受注者が事前に知り得なかった地中障害などにより計画変更があった場合	○	
		設計	25. 受注者が実施した設計に不備があった場合		○
施工	工事リスク	工事遅延	26. 発注者に起因する工事遅延、未完工による使用開始の遅延	○	
			27. 受注者に起因する工事遅延、未完工による使用開始の遅延		○
		事業費	28. 発注者の帰責事由による事業費の増加	○	
			29. 受注者の帰責事由による事業費の増加		○
		物価変動	30. 物価水準の変動による施工費の増減	○※2	○※2
		調達	31. 労務、資機材等の手配、発注に関するもの （設計が未確定の状況での調達リスク）	※3	○
		施設損傷	32. 引渡し前に工事目的物、関連工事に関して生じた損害 （発注者の責めに帰すべき事由により生じたものを除く。）		○
	工事監理リスク		33. 工事監理の不備により工事内容、工期などに不具合が発生した場合		○
成果品	要求水準未達リスク		34. 基本・実施設計及び工事完了後、発注者の検査で要求水準に不適合の部分、施工不良部分が発見された場合		○
	契約不適合のリスク		35. 設計図書等の成果物の契約不適合に関するもの		○

※ 1 リスクの分担については別途協議とする。

※ 2 特別な要因により、主要な工事材料の価格に著しい変動が生じた場合、又は予想することのできない特別な事情により、急激な物価水準の変動が生じた場合については、施工費の変更について発注者と協議することができる。

※ 3 社会的な要因により、主要な工事材料の納期が著しく遅延する場合については、施工費の変更について発注者と協議することができる。